

第 20 回アジア競技大会(2026 年)の愛知県・名古屋市での開催決定に当たって

2016 年 10 月 18 日

くらし、教育、平和をまもる清潔な
革新県政をつくる会（革新県政の会）

革新市政の会

第 20 回アジア競技大会（2026 年）の開催都市に、愛知県と名古屋市がなることが、9 月 25 日に行われた OCA（アジア・オリンピック評議会）総会で決まりました。

私たち、「くらし、教育、平和をまもる清潔な革新県政をつくる会」（以下、革新県政の会）と、「革新市政の会」（名古屋市）は、この開催が、県民、市民生活に大きくかかわることから、開催地としての決定に当たり以下の見解を共同で表明するものです。

1. 両会は、アジア競技大会の本来の精神、「スポーツの公正な競争を通じ、アジアの若者のスポーツ、文化、教育および道徳的、身体的な資質の発達を助け、国際的な尊敬、友情、親善、平和及び環境の促進に寄与する」（OCA 憲章の「根本原則」）に賛同し、今回の開催地選定の決定を尊重するものです。
2. 一方で、今回の開催地決定に至る一連の経過の不明朗さはぬぐえません。開催地決定がどのような民主的手続きに沿って行われたのか、関係機関は明らかにするべきです。
また、愛知県、名古屋市の開催地への名乗り出も、県民や名古屋市民の熱い願いや運動を反映して行われたものではなく、ごく一部の行政主導と断言していいものでした。世界レベルの競技スポーツ大会とはいえ、開催地の県民、市民の理解や、願いを広く反映したものにすべきであることは当然です。
この間の、愛知県、名古屋市の、県民、市民への情報提供は不十分であり、県民、市民の中の議論も不足しているのは明らかです。県議会、市議会の議論も十分行われているようには見えません。今後の開催計画の具体化に当たっては、徹底した情報公開と、県民、市民の意見をきちんと反映する、民主的な県政、市政運営を行うことを求めるものです。
3. 競技スポーツ大会成功と、県民、市民のなかでのスポーツ（市民スポーツ）振興は、車の両輪です。愛知県、名古屋市は、一過性の大会成功にとどめず、県民、市民が気軽に利用できるスポーツ施設を充実させることなど、市民スポーツの振興にいつそう力を入れるべきです。
4. 巨額な開催費用の膨張など、いま、目の前で展開されている 2020 年東京オリンピック開催をめぐる一連の動向は、他山の石とすべきです。県民、市民の血税も投入するものであるだけに、運営、施設建設、財政などの計画や、その運用は、徹底して公開し、過剰を排すべきです。
また、宿泊施設建設などは、大規模な事業になり、その後の街づくりにも大きくかかわるものです。開発業者に丸投げ等ではなく、県民・市民本位の計画を練り上げるべきです。
5. 開催地となるに当たって愛知県、名古屋市が示した姿勢は、「リニア開業前後のビッグ・プロジェクトとして、Super Maglev を世界に発信する。さらに、そのインパクトを活かして、愛知・名古屋の交流人口を拡大し、国際競争力を高める」（県、市の記者発表「第 20 回アジア競技大会への立候補について」中の「第 20 回アジア競技大会を愛知県及び名古屋市で開催する意義」から）など、リニア鉄道建設促進などと結びつけた経済効果を大きくうたうものでした。大型開発・公共事業優先からくる弊害は、2005 年愛知万博の経験からも明らかです。大会開催を、こうした事業推進の口実にするべきではありません。
6. 両会は、今後とも、開催をめぐる県、名古屋市の取り組みに注目し、本来の目的に沿った大会となるよう、県民、市民のみなさんと力を合わせて、活動を進める決意です。